

エコアクション 21

環境活動レポート 2012.1-3



2012.5.25 発行



目次

はじめに	2
1. 基本要件	3
1-1 組織の概要	
(1) 名称及び代表者氏名	
(2) 所在地	
(3) 事業内容	
(4) 事業規模	
1-2 対象範囲	
1-3 環境組織図	
1-4 環境活動レポートの対象期間と発行日	
2. 環境理念と方針	5
3. 環境目標及び実績	6
3-1 環境目標と実績	
3-2 取り組みの内容	
3-3 環境負荷の現状 (データ)	
参考：秋葉原 UDX ビルについて	
4. 環境活動計画及びその取組の評価	10
5. 取り組みの状況	11
6. 環境関連法規等の遵守状況の確認	13
6-1 環境関連法規等の遵守状況	
6-2 事故及び緊急事態等への対応	
7. 代表者による全体評価と見直しの結果	15
8. 中長期目標及び 2012 年度環境活動計画	17

はじめに

イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社は、【地球再誕：最先端の科学技術を駆使して自然環境と人類との調和を図り、理想的な地球環境を創出する】を企業理念に、1972年の創業以来、環境とエネルギーに特化したコンサルティングサービスを提供してきました。

「人間活動による環境破壊」については、環境ソリューションの担い手である私達一人ひとりも被害者であるとともに加害者であることを深く認識し、日々の行動様式を常に振り返る必要があると考えます。

このため、当社では、2009年に環境委員会を設立し、「考えよう地球の今、高めよう環境意識、始めよう私のエコ活動」の行動指針のもと、「会社で実施する環境配慮行動項目」「家庭でできる環境配慮行動項目」の2つのステージでエコ活動を実施してきました。

これらの活動を一層深化させ、自律的にPDCAを回すことで、事業活動や本業の意思決定のなかに環境や社会への配慮を組み込み、浸透させていくことを目的に、エコアクション21の取り組みを開始しました。

今後は、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、地球環境保全を中心とした事業を通じた取り組みの両輪で活動を進め、社会的責任を果たしていきます。

EES エコアクション 21 事務局

【本レポートについて】

当社は、事務局の立ち上げ、従業員への周知、勉強会などの諸準備を経て、2012年1月1日からエコアクション21の認証取得に向けて活動を開始しました。第4四半期（2012年1月～3月）の活動とその結果について、このレポートにとりまとめました。

1. 基本要件

1-1 組織の概要

(1) 名称及び代表者氏名

イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社

代表取締役社長 島田 和明

(2) 所在地

〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目 14 番 1 号 秋葉原 UDX ビル 22 階

(3) 事業内容

環境とエネルギーのコンサルティングサービス

環境コンサルティングサービス

- ・ 環境デューデリジェンス
不動産投資や売買、M&A 伴う不動産や企業価値の環境評価
- ・ 環境アセスメント、環境管理サービス
環境アセスメント調査およびアセスメント調査の評価、環境管理計画の策定支援
- ・ 投融資プロジェクト審査
プロジェクト融資における環境及び技術の面からのリスク審査
- ・ 廃棄物・リサイクル
廃棄物の発生抑制・減量化・リサイクルの促進、適正処理に関するシステム構築支援
- ・ 生物・生態系
陸上や海域の生物、生態系の調査や保全対策や自然復元・創出
- ・ 海外環境サービス
海外での各種調査や環境マネジメントシステムの構築支援
- ・ 環境情報
国内外における環境法規に関する情報収集、地理情報システム・データベース、環境シミュレーション解析など環境関連情報を活用したソリューションの提供

エネルギーコンサルティングサービス

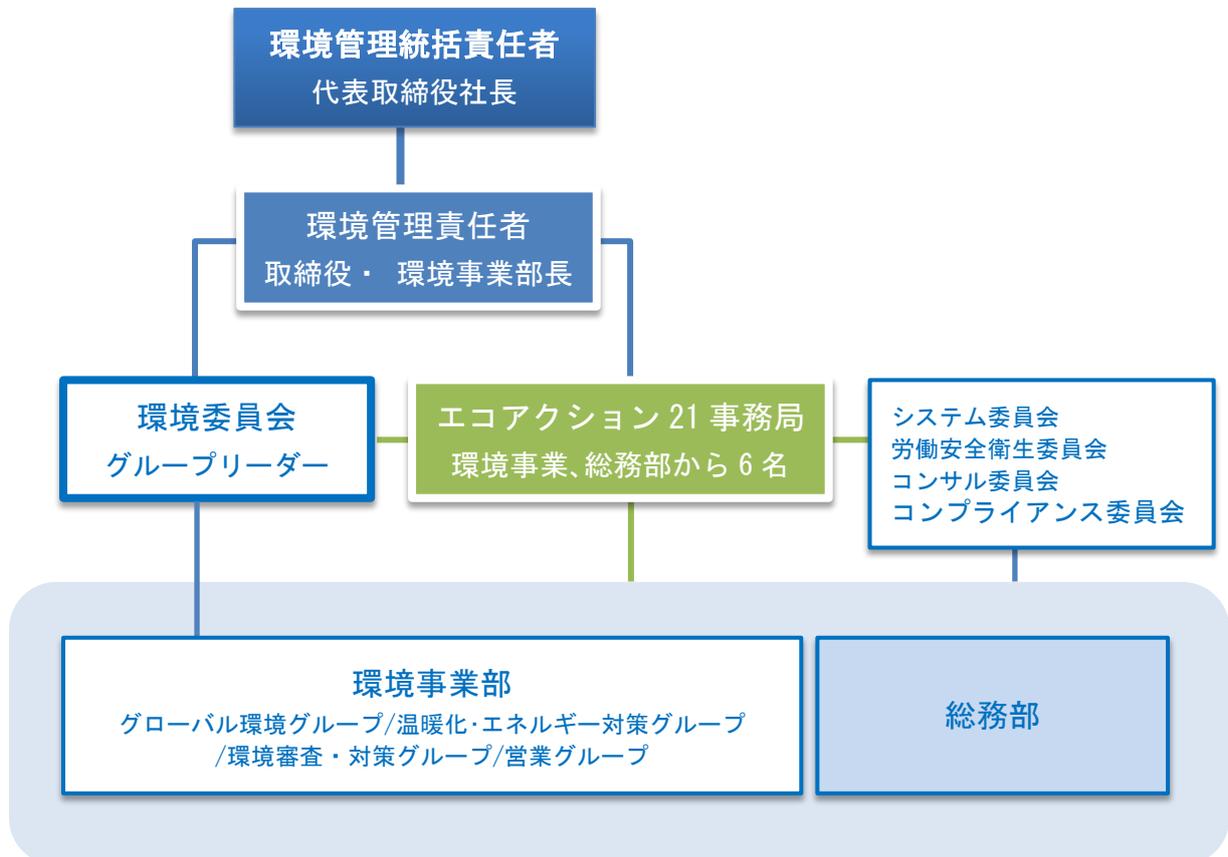
- ・ 新エネルギー・省エネルギーの導入・推進支援
- ・ 温室効果ガス管理・削減支援によるエネルギー戦略策定のサポート

(4) 事業規模

- ・ 資本金：1 億円
- ・ 従業員数（正社員）：46 名（2012.3 末）
- ・ 年間売上高（2011 年度）： 1,328 百万円

1 - 2 対象範囲
全組織・全活動

1 - 3 環境組織図



1 - 4 環境活動レポートの対象期間と発行日

- ・活動対象期間：2011年1月1日～3月30日
- ・EES環境レポート2011発行日：2012年5月25日

2. 環境理念と方針

イー・アンド・イー ソリューションズでは、2011年11月4日、環境理念に基づく環境方針を制定しました。当社で働く一人ひとりがこの理念をしっかりと理解し、「環境方針」を実践することで、環境経営に取り組んでいきます。

【環境理念】

イー・アンド・イーソリューションズ株式会社は、人類が直面する環境とエネルギーにかかわる様々な課題に対し、国内及び海外の顧客の皆様のニーズに即応したより高い品質のコンサルティングサービスを提供するとともに、その事業の遂行に当たり社員全員が環境負荷の低減に取り組み、地球環境の保全と持続可能な社会経済の実現に貢献します。

環 境 方 針

- ① 五つの行動指針（創造、先進、チャレンジ、スピード、誠実）を常に自覚し、レベルの高いサービスを国内外の顧客の皆様を提供するとともに、そのための知見の集積と技術の研さんに努力します。
- ② すべての事業の遂行に関わる環境負荷を低減させるため、計画を策定し着実な改善を図ります。
- ③ 環境関連法規等を順守します。
- ④ 環境活動レポートを定期的に作成し、公表します。
- ⑤ 事業活動に伴う環境負荷を低減するとともに、環境意識の向上を図り、以下に関わる活動を重要事項として取り組みます。
 - ・省資源・省エネルギー活動の推進
 - ・グリーン購入の推進
 - ・廃棄物の削減、リサイクルの推進
 - ・環境教育や地域環境配慮活動の取り組み

2011年11月4日制定

イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社
代表取締役社長 島田和明

3. 環境目標及び実績

2011 年度 1~3 月期の環境目標と実績及び環境負荷データを以下に示します。

3-1 環境目標と実績

分類	目的	環境目標	取組み	2012 年			
				1 月	2 月	3 月	
1. 事業活動へのインプットに関する項目	省資源	紙使用量の削減	電子承認の推進（出張申請システム構築）	目標	1 件		
				実績	出張申請を電子承認化するため、システム開発を開始した。システム開発は終了したが運用の開始までは至らなかった。		
2. 事業活動からのアウトプットに関する項目	CO ₂ の削減	自動車からのCO ₂ 削減	低燃費・低排出ガス車利用推進	目標	現状把握		
				実績	該当期間中にレンタカー利用は 31 件あったが、申請は 1 件のみだった。		
	廃棄物の削減	一般廃棄物の削減	マイボトル・マイカップ（リデュース） ゴミ分別の徹底（ゴミの見える化）	目標	努力項目		
				実績		81%	72%
目標	啓発	啓発	データ報告				
実績	分別掲示	未実施	未実施				
3. 製品及びサービスに関する項目	製品及びサービスにおける環境配慮	グリーン購入の推進	環境配慮製品に関する情報収集	目標	データ収集	データ収集	品目絞込
				実績	実施	実施	実施
	品質の向上	社内教育	目標	1 件			
			実績	0 件	0 件	1 件	
4. その他	環境コミュニケーションの推進	環境貢献	環境表彰の実施	目標	システム構築		
				実績	環境表彰制度構築		
		社外発表	目標	3 件			
			実績	0 件	1 件	2 件	

3-2 取り組みの内容

環境目標を達成するために実施した具体的な取り組み内容について、以下に示します。

1. 事業活動へのインプットに関する項目

省資源 ⇒ 紙使用量の削減

・電子承認の推進

- 紙使用量を削減するため、イントラネット上で承認ができるよう社内申請が必要な書類の電子化を図る
- 2011 年度は「出張申請システム」の電子化を実施する

2. 事業活動からのアウトプットに関する項目

CO₂の削減 ⇒ 自動車からのCO₂削減

- 自社で自動車を保有していないことから、出張時のレンタカーを低燃費・低排出ガス車に順次切り替えられるよう、現時点の使用調査を実施する

- 出張者は、帰社後、使用したレンタカーの車種、エコカーのレベルについて、指定様式に従い報告を行う

廃棄物の削減 ⇒ 一般廃棄物の削減

- ・マイボトル・マイカップ（詳細は P11）
 - ペットボトルや飲料缶の排出削減のため、社内でマイボトルやマイカップを使用するよう呼びかけを行う。
 - 参加者は、イントラ上で期間中の取組レベルについてアンケート（取り組みの開始時・終了時の2回）に回答、集計結果は公表する
- ・ゴミ分別の徹底（ゴミの見える化）
 - 自社の排出量を認識することによって、廃棄物の削減への
 - 意識向上につながるよう、イントラネットを通じ、3か月ごとの廃棄物排出量を社内にフィードバックする
 - ビル管理事務所からの分別強化に合わせ、ごみ箱、資源回収ボックスに分別内容がわかる掲示を行う

3.製品及びサービスに関する項目

製品及びサービスにおける環境配慮 ⇒ グリーン購入の推進

- ・環境配慮製品に関する情報収集
 - グリーン購入に切り替えられる対象品目の調査を行う
 - 文具購入品目データから、購入量や購入頻度の高い品目を特定し、2012 年度中に切り替えられる品目を決定する
 - 同時に、物品使用量削減のための取り組みを検討する

製品及びサービスにおける環境配慮 ⇒ 品質の向上

- ・社内教育
 - コンサルティング委員会と協力し、社内勉強会を開催する
 - より多くの社員が参加できるよう支援を行う

4.その他

環境コミュニケーションの推進 ⇒ 環境貢献

- ・環境表彰の実施
 - 環境表彰の要件を検討し、2012 年度より実施できるようシステム化と準備を行う
- ・社外発表
 - 社外発表の記録、資料の保管を行う。必要に応じて発表者のサポートを実施

3-3 環境負荷の現状 (2011 年度 1~3 月)

① 温室効果ガス排出量	3,485.4 kg-CO ₂
② 廃棄物排出量	
マテリアルリサイクル	306.2 kg
廃棄物/サーマルリサイクル	78.2 kg
廃棄物最終処分量	0.0 kg
③-1 総排水量	(下記参照)
③-2 水使用量	(下記参照)
④ 化学物質使用量	取扱なし
⑤ エネルギー使用量	
購入電力 (新エネルギーを除く)	91,607.6 MJ
⑥ 物質使用量 (購入用紙)	0.6 t
⑦ サイト内で循環的利用を行っている物質等	-
⑧ 総製品生産量または総商品販売量	サービス業のため物量なし

■ 環境負荷データについて

イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社 (以下、EES) は、テナントビルの 1 フロアに親会社を含む関連会社 11 社と共同オフィスの形態で入居しているため、電気使用量、廃棄物排出量などのデータを単独で集計することができません。

今回 EES では、以下の通り共同オフィスに対する当社の占有面積の比により、対象データを推計しました。

- ① 温室効果ガス排出量 オフィスフロア全体の電気使用量×面積比から推計
排出係数 (東京電力) 0.375 (kg-CO₂/kWh)
- ② 廃棄物排出量 オフィスフロア全体の廃棄物排出量×面積比から推計
リサイクル量も同様
- ③ 水使用・排水量 水道設備 (パントリー、トイレ) はビルの共用部に設置
 - ・ビル訪問者が誰でも使用可能であること
 - ・上・下水使用料金は共益費によって賄われている
 - ・テナント側より個別階の使用量の情報は提供されていない
 上記により、排水量は収集対象データより除外する

参考：秋葉原 UDX ビルについて

当社が入居する秋葉原 UDX ビルは、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）の「BEMS 導入支援事業（住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業）」の認定を受けており、従来の同規模のビルに比べて、エネルギー消費量が大幅に削減されています。また、建築物総合環境性能評価システムの CASBEE 新築評価での「S クラス」の認定を受けています。



- 照明の自動調光システムにより自動的に省エネに配慮された適正照度に設定されます。ビル内の空調システムは、外気を効果的に利用する「自然換気チャンバー」や、照明や OA 機器によりビル内部に蓄熱された熱を夜間に効率的に排熱・冷却する「ナイトパーシブ機能」などの省エネ型空調が導入されています。
- 窓ガラスには、ごく薄い金属膜でコーティングされた高性能の遮熱性ガラスが採用されており、冷暖房のエネルギーが節減されています。
- 電力の一部は、920kw×2 台の発電量を持つコジェネレーションシステムによって賄われており、発電の際に出る排ガスと熱エネルギーを冷房等に利用しています。

さらに、2011 年の東日本大震災を受け、当フロア全体で、照明の間引きや空調の温度制御なども実施しており、前年比で約 15%の電力量削減を達成しています。

4. 環境活動計画及びその取り組みの評価

2011 年度 1 月～3 月の環境活動計画の取り組みに対する評価を以下に示します。

分類	目的	取り組み項目	評価	実績	達成状況・要因分析など
1. 事業活動へのインプットに関する項目	省資源	電子承認の推進 (出張申請システム構築)	△	出張申請を電子承認化するため、システム開発を開始した。システム開発は終了したが運用の開始までは至らなかった。	運用に至らなかった原因としてシステム委員会とエコアクション 21 委員会との間の連絡およびスケジュール調整の不十分さが考えられる。
2. 事業活動からのアウトプットに関する項目	CO ₂ の削減	低燃費・低排出ガ ス車利用推進	×	該当期間中にレンタカー利用は 31 件あったが、申請は 1 件のみだった。	社員への周知徹底および利用促進のための啓発活動の不足。
	廃棄物の削減	マイボトル・マイカップ (リデュース)	○	活動への参加率 2月：81% (1月～2月中旬) 3月：72% (2月中旬～3月)	当初目標を達成できた。 3月に参加率が低下しているように見えるのは、モニタリングにアンケートを使用したため、無回答率(不参加としてカウント)が増加したためであり、実際の不参加者が増加したものではない。
		ゴミ分別の徹底 (ゴミの見える化)	1月：○ 2月：× 3月：×	1月：啓発活動として貼紙、イントラへの掲示 2月：啓発活動未実施 3月：データの社員への報告未実施	啓発・報告活動の遅れにより、2月、3月の実施状況が悪かった。
3. 製品及びサービスに関する項目	製品及びサービスにおける環境配慮	環境配慮製品に関する情報収集	1月：○ 2月：○ 3月：○	1月：データ収集実施 2月：データ収集実施 3月：品目絞り込み実施	目標が達成され、必要品目が特定され、特別な問題も生じていない。
		社内教育	○	1月：0件 2月：0件 3月：1件	目標が達成された。今後更に活動の範囲を広げてゆることが望まれる。
4. その他	環境コミュニケーションの推進	環境表彰の実施	○	環境表彰のシステム構築	環境表彰のシステムが構築され、目標は達成された。今後社員への周知、公募を行う。
		社外教育	○	1月：0件 2月：1件 3月：2件	社外発表について当初目標通り達成された。継続と発表活動の拡大が望まれる。

5. 取り組みの状況

2011年度の環境活動の取り組みについて、以下にご紹介します。

(1) マイボトル・マイカップ運動

2012年1～3月に、EES マイボトル・マイカップ運動を実施しました。運動の目的は、ペットボトルなどの使い捨て容器ごみの削減と、ごみを減らす業務スタイルの定着を図ることです。取り組みでは、イントラネットを通じた社員への呼びかけと、アンケートを実施しました。活動には社員の70%以上が参加し、3か月間の成果は以下の通りです。

マイボトル・マイカップ実施状況

実施状況	1月	3月
	開始時	終了時
参加率*派遣社員含む	44人/54人 (81%)	39人/54人 (72%)
凡例		
◎：ほぼ実施	◎：25	◎：24
○：半分程度	○：13	○：11
△：少々	△：3	△：3
□：自販機無使用	□：1	□：1



飲料の自動販売機がビルの管理区域に設置されているため、マイカップ対応の販売機への切り替えなどは契約上困難ですが、少しでも使い捨て容器を削減できるよう工夫しながら活動の継続に努めます。

(2) 社外コミュニケーションと人材育成

EESでは、当社の調査や研究内容について、論文投稿や学会発表、また講習会などの場を通じて社外に発表することを推奨しています。このように、外部で環境に関する講演や発表を行うことは、社会への環境貢献とともに社員の能力向上にもつながることから、積極的に支援しています。

2011年度の1月～3月には、土壌環境保全士講習会など、3件の社外講習・研修会の講師を務めました。

(3) 2011 年度、その他の活動

対象期間外の取り組みですが、環境委員会が 2011 年度中に実施した活動の中から、次年度以降も継予定の環境活動についてご紹介します。

温室効果ガスの削減

■カーボンオフセット年賀状の採用…2011 年 12 月に実施

日本郵政グループが発行するカーボンオフセットはがきには、1 枚につき 5 円の寄附金が付加されています。この寄附金に郵便事業株式会社（日本郵便）が同等額のマッチング寄附金を加えた金額が、国連に認証された途上国における温室効果ガス削減・吸収プロジェクトであるクリーン開発メカニズム（CDM）による排出権取得・償却事業の助成プログラムに寄付されます。



少しでも温室効果ガスの削減に役立てるため、EES で送付する 2012 年度の年賀状をカーボンオフセットはがきに切り替えました。

実績：410 枚（1 枚につき 3.0kg の CO₂ を削減） = 1,230.0kg

日本郵便 カーボンオフセットはがきサイト <http://www.carbonoffset-nenga.jp>

2011 年度カーボンオフセット年賀寄附金配分事業の寄附金総額は 1 億 1508 万円にのぼり、うち 5826 万円が郵便事業株式会社からのマッチング寄附です。この寄附金は 12 団体に配分されます。

環境コミュニケーション NPO との協働

■ボランティア宅本便…2011 年 10 月～12 月に実施

2011 年 10 月から 11 月まで E E S では、家庭で不要になった本や CD を社員が持ち寄り、その売却費を寄付するブックオフ社の「ボランティア宅本便」に参加しました。2 か月の回収期間で、書籍、コミック、CD、DVD、合計 395 点を回収しました。



宅本便は、企業が自由に寄付先を選定することができる仕組みです。E E S では、環境委員会の検討で東日本大震災の被災地支援の中から「支援のプロセスが見える活動」を応援することとし、岩手県沿岸部の仮設住宅で移動図書館を行う「シャンティ国際ボランティア会（SVA）」に寄付を行いました。



実際の活動については、シャンティ国際ボランティア会の東京本部を訪問し、現地の状況や今後の計画についてヒヤリングを行いました。

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会サイト
いわてを走る移動図書館プロジェクトサイト

<http://www.sva.or.jp>
<http://sva.or.jp/iwate>

6. 環境関連法規等の遵守状況の確認

6-1 環境関連法規等の遵守状況

当社の事業活動に関与する法令、条例と遵守状況を以下に示します。

環境関連法規	1月	2月	3月	法改正の有無チェック
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	○	○	○
土壌汚染対策法	○	○	○	○
計量法	○	○	○	○
労働安全衛生法	○	○	○	○
環境基本法	○	○	○	○
循環型社会形成推進基本法	○	○	○	○
資源の有効な利用の促進に関する法律	○	○	○	○
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	○	○	○	○
地球温暖化対策の推進に関する法律	○	○	○	○
特定家庭用機器再商品化法	○	○	○	○
消防法	○	○	○	○
環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	○	○	○	○
東京都環境基本条例	○	○	○	○
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	○	○	○	○

期間中の法改正はありませんでした。

また対象期間中の事業活動に関し、環境関連法規への違反、また関係当局からの違反などの指摘や訴訟、また地域からの苦情はありませんでした。

6-2 事故及び緊急事態等への対応

当社の事業活動に関する緊急事態は、本社（秋葉原 UDX ビル）における火災・地震が想定されますが、対象期間中に、事故及び緊急事態は発生しませんでした。

■緊急事態に対する訓練状況

EES は、2011 年 11 月 30 日、秋葉原 UDX ビルが主催する合同訓練に関連会社とともに参加しました。

訓練に際しては、グループ会社の震災対策マニュアルに従い、秋葉原 UDX の在勤者と外出者の安否確認と本社震災対策本部情報班への報告などを実施しました。



7. 代表者による全体評価と見直しの結果

代表者による全体評価と見直しを、以下に示します。

7-1 全体評価

環境とエネルギーのコンサルティングサービスを主業務とする当社において長年の懸案事項であった自らの環境配慮行動規範と管理システムが、会社創立40周年という記念すべき年に、エコアクション2.1の取組みとして具現化したことは、誠に喜ばしい。

また、フロアを共有するオフィスビルという自社の環境負荷や削減効果の直接的なモニタリングが難しいという環境下において、自社におけるマテリアリティの抽出や環境目標設定、モニタリング方法の検討などを限られた時間の中で検討し、試行開始まで漕ぎつけられたことを評価したい。

個別の取組分野については、『事業活動へのインプットに関する項目』において、特に弊社における環境負荷の割合が高い紙の使用に関し、出張申請の電子承認システム構築によるペーパーレス化が図られた。また、『事業活動からのアウトプットに関する項目』については、出張時における低燃費・低排出ガス車利用推進の働きかけや、マイボトル・マイカップ運動による廃棄物削減の取り組みが提案され、実行された。これらによる削減の効果は、当面必ずしも大きなものではないが、即時取組可能なところから開始し、今後継続的に取り組み範囲を拡大してゆくという姿勢は大切である。

『製品及びサービスに関する項目』に関しては、現状での報告書や配布物等に用いられている文具・資材類の見直しを行い、グリーン購入品増加のための検討を行い、顧客サービス向上のための基礎的取り組みとしての社内教育活動が行われ、いずれも当初設定した目標を達成している。

また、『その他』の取り組みとして土壌環境の保全・浄化に関する社外発表が行われ、環境面におけるコミュニケーションの促進が図られた。

全体として試行期間における取組結果は概ね順調に推移していると評価されるが、レンタカー利用促進や廃棄物の削減に係る呼びかけ活動等については、社内周知の不足や働きかけの不十分さ見られた部分もあり、一人ひとりの意識を高め、着実な取り組みを進めていく必要がある。今回の試行における結果を踏まえ、今後の活動範囲の拡大と継続的改善に向けてPDCAサイクルを回してゆくことが重要である。

7-2 見直し

試行期間の取り組みにおいては、前述したように、レンタカー利用促進や廃棄物の削減等について社内への周知徹底や啓発活動等が不十分であったところもあり、今後より有効な方策について検討・見直しを行ってゆく必要があり、これは他分野に関しても同様のテーマでもある。

また、グリーン購入や電子承認システム等については、今回の試行期間においてシステムの構築が行われたが、今後は安定的な運用と拡大の可能性について検討・改善をおこなってゆく必要があると思われる。

社員のスキルアップは、コンサルタント業において顧客へのサービスレベル向上につながる事項であり、社内外への発表やコミュニケーションの機会等を通して技能向上に努めるのに加え、資格の取得についても積極的に取り組むことが重要である。

8. 中長期目標及び 2012 年度環境活動計画

代表者による全体評価と見直し結果等を踏まえた 2012-2014 年度の中長期（3 か年）目標と、2012 年度の取り組みの内容を以下に示します。なお、本計画および目標値は、進捗、実績等を踏まえ定期的に見直しを行います。

分類	目的	目標	基準年 2011	目標値			2012 年度施策
				2012 年度	2013 年度	2014 年度	
1.事業活動へのインプットに関する項目	省資源	紙使用量の削減	裏紙使用率 1.44	裏紙使用率 1.46	裏紙使用率 1.48	裏紙使用率 1.50	両面・裏紙使用の推進
			出張申請システム開発 未実施	一般書類の使用量を可能な限り削減	一般書類の使用量を可能な限り削減	一般書類の使用量を可能な限り削減	上期：出張申請電子化開始／下期：電子化案件の検討 会議のペーパーレス化
	省エネルギー	電力使用量の削減 未実施	可能な限り削減	可能な限り削減	可能な限り削減	PC 省電力モードに設定	
2.事業活動からのアウトプットに関する項目	CO ₂ の削減	自動車 CO ₂ 削減	エコカー使用申請率 1/31	現状把握	2012 年から 5%増加	2013 年から 5%増加	低燃費・低排出ガス車利用推進
		CO ₂ オフセット	1 件	カーボンニュートラルに関する活動 1 件/年	カーボンニュートラルに関する活動 1 件/年	カーボンニュートラルに関する活動 1 件/年	カーボンニュートラル年賀状等の採用
	廃棄物の削減	一般廃棄物の削減 削減活動 2 件	7 割以上参加 1 回/3 か月	7 割以上参加 一般廃棄物の削減に関する活動 範囲の拡大	一般廃棄物の削減に関する活動 範囲の拡大	マイボトル・マイカップ活動 ゴミ分別の徹底、データのフィードバック	
3.製品及びサービスに関する項目	製品及びサービスにおける環境配慮	グリーン購入の推進	データ収集、絞込等	基準年から 1 品目増	基準年から 2 品目増	基準年から 3 品目増	環境配慮製品（コピー用紙等）への切り替え
	品質向上	未実施	環境関連資格取得者増加	環境関連資格取得者増加	環境関連資格取得者増加	社内教育、環境関連資格に関する情報提供	
4.その他	環境コミュニケーションの推進	環境貢献	システム構築	実施	実施	実施	環境表彰の実施
			3 件	1 件/ 3 ヶ月	発表先の増加	発表先の増加	社外発表
			1 件	ボランティア活動 1 件	ボランティア活動 1 件	ボランティア活動 1 件	ボランティア宅本便の実施等